

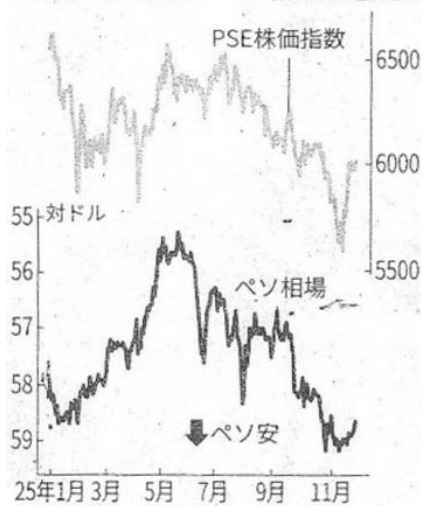
週間国際経済 2025 (22) No.428 11/29~12/11

- 11/29・大型補正、市場の信認問う 総額 18.3 兆円を閣議決定 遠のく基礎収支黒字化
- 11/30・ウクライナ、深まる内憂 ゼレンスキー氏の「右腕」汚職で解任
和平協議に影落とす 政権、交渉の柱失う 対米ロに弱み、欧州も批判
- 12/01・比マルコス政権 汚職疑惑で窮地 大規模デモ、閣僚相次ぎ辞任 <1>
株価・ペソ相場に逆風
- ・東南ア豪雨 経済打撃 タイ、天然ゴム生産下振れ ベトナム、被害 5000 億円規模
 - ・イスラエル首相「恩赦を」 大統領に要請 自身の汚職疑惑で
- 12/02・世界の半導体、自国勢育成 EU、域内支援へ法改正 中国台頭念頭に <2>
- ・利上げしても「まだ緩和的」 日銀総裁、12 月会合で判断
円上昇、一時 154 円台 日米金利差の縮小見込む
 - ・ビットコイン急落 サイバー攻撃 一時 8 万 500 ドル台 資金流出疑いで
 - ・日本の防衛産業 伸び最大 三菱重など 昨年販売 2 兆円 周辺国との緊張映す
- 12/03・金利、くすぶる先高観 財政警戒 長期金利 1.9%接近 <3>
- ・中国、地方政府に巨額債務 今年発行最大、残高 2900 兆円 デフレ長期化リスクに
 - ・トランプ支持層は対ロ強硬 制裁法案、7 割が支持 大統領の主張揺らす
 - ・バンス氏に集う次の保守 伝統社会を重視、リベラル政策も提案
 - ・日米 11 社、米政権を提訴 関税「違憲」に備え 返還求める 住友化・リコーなど
 - ・FRB 議長指名は「年初」 トランプ氏 10 人から絞り込み
 - ・米ロ、和平交渉進展せず 対ウクライナ プーチン氏、米特使と会談
 - ・中ロ、対日で共闘確認 「軍国主義復活に断固反対」
- 12/04・ロシア産ガス恒久禁輸 27 年までに EU が合意、和平へ圧力
- ・中国「仏の理解信じる」 外相会談 高市首相の答弁巡り
 - ・今年出生数、最小 66.5 万人 民間試算、婚姻数横ばい <4>
 - ・米、燃料規制を大幅緩和 トランプ氏 ガソリン車優遇 日本勢にも恩恵か
- 12/05・長期金利 18 年ぶり 1.9%台 利上げや財政膨張を意識
- ・逆輸入車、過去最多に 今年見通し ホンダ インドから SUV <5>
円安でもコスト優位
 - ・消費支出、10 月 3.0%減 6 ヶ月ぶりマイナス 食品値上げ響く <6>
 - ・仏「米が裏切る可能性」 ウクライナ和平 マクロン氏、欧州首脳に警告
- 12/6・米安保、「西半球」を重視 トランプ版モンロー主義 <7>
- ・国益保護へ中南米安定に寄与 「台湾占領阻止へ能力強化」日本に防衛費増要求
 - ・習氏、マクロン氏を優遇 成都市訪問に同行 強力加速へパンダ貸与
 - ・印ロ「エネルギー、連携の柱」原油取引停止、明言せず <8>
モディ氏、プーチン氏と会談 (5 日、ニューデリー)

- ・連立維持優先の定数減 法案提出施行後1年「猶予」 自民、党内異論封じる
 - ・貿易協定見直し協議 トランプ氏 カナダ・メキシコ首脳と
 - ・Netflix、米ワーナーを買収 コンテンツ産業 主役交代 11兆円、配信拡充狙う
 - ・独下院、新兵役法案を可決 ロシア念頭に来月導入 18歳全男子に検査義務
- 12/07・旧姓使用に法的効力 男女共同参画計画 政府が方針明記
- 12/08・中国軍機、自衛隊機にレーダー照射 沖縄南東の公開 中国威圧、危険行為に拡大
防衛省は迅速公表 国際世論を意識 首相が抗議
- ・国防費「GDP比5%に」 ヘグセス米国防長官、日本など同盟国に要求
 - ・東南ア豪雨、損失4兆円超 供給網影響、日本企業波及も
 - ・タイ兵士2人負傷 カンボジア国境で銃撃戦
- 12/09・中国、トランプ氏沈黙突く 東アジアリスク拡大 対中抑止、試される外交
- ・エヌビディアのAI半導体 米、対中輸出を容認
 - ・「ホットライン」に応じず レーダー照射 日本呼びかけに中国側 <9>
 - ・中国貿易黒字、初の1兆ドル超 1~11月 アジア向け輸出拡大 <10>
 - ・EU、小型EV独自規格 中国勢に対抗 域内生産を保護 日本の「軽」参考に
- 12/10・12月利上げ 市場は確実視 日銀総裁「適切に判断」 <11>
- ・グーグルAI検索調査 EU ネット情報利用 不公正疑い
 - ・EU支援、南欧財政に規律 イタリアやギリシャ格上げ 日本は監視機能不在
 - ・和平、数日内の回答要求 トランプ氏ウクライナに Xマス合意へ圧力
ゼレンスキー氏 大統領選挙実施の意向 トランプ氏要求受け
- 12/11・豪、SNS禁止法施行 16歳未満対象、国内で賛否 欧州も検討 <12>
「言論の自由侵害」の指摘
- ・高市首相、財政規律意識の発言 国債発行減やIMF支援… 市場の警戒なお消えず
 - ・FRB3会合連続利下げ 0.25% FF金利3.5~3.75% 来年は「1回」予想
 - ・米国への観光・短期出張 SNS情報など提出義務に 規制案 日本も対象
最大5年分のSNS利用情報 電話番号とメールアドレス、生体認証データ、家族について
 - ・米と復興案協議 ゼレンスキー氏 修正和平案、提示か

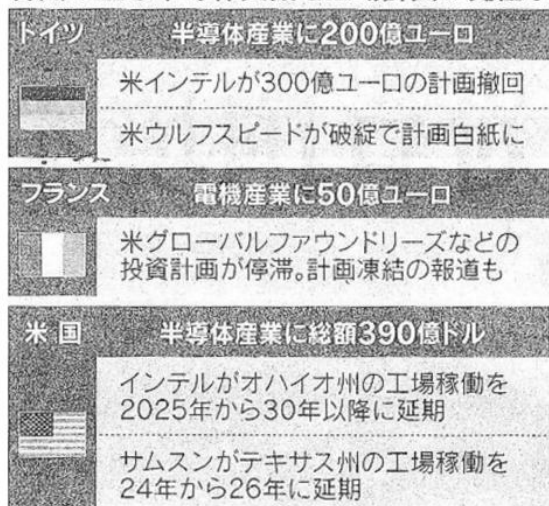
<1>

汚職疑惑は株価・ペソ相場の逆風に



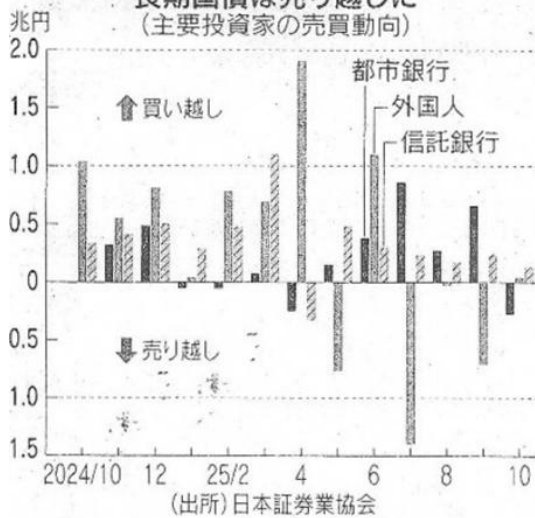
<2>

各国の主な半導体支援と工場計画の見直し



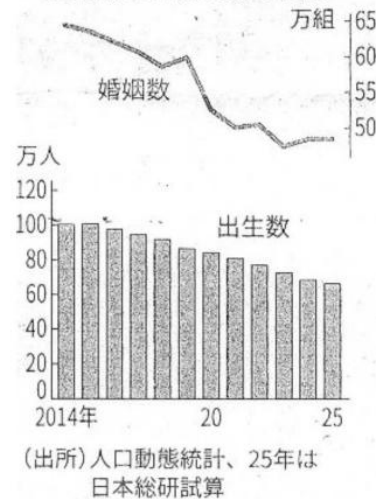
<3>

長期国債は売り越しに
(主要投資家の売買動向)



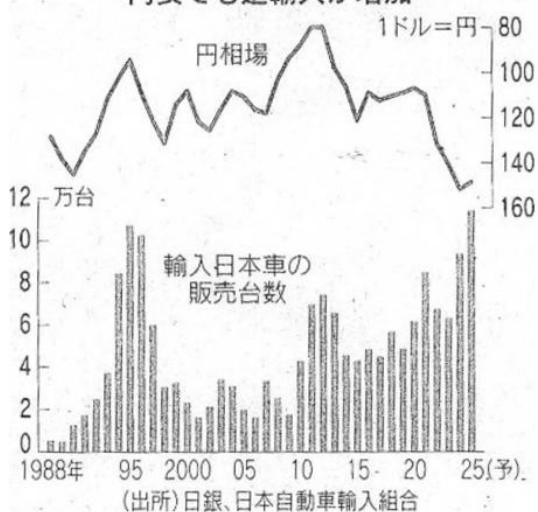
<4>

出生数と婚姻数の推移



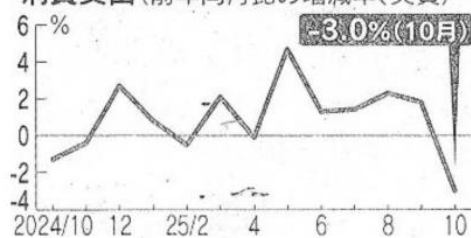
<5>

円安でも逆輸入が増加



<6>

消費支出(前年同月比の増減率、実質)



<7>

米国家安全保障戦略の概要

アジア太平洋	
■「台湾海峡の現状の一時的な変更を支持しない」と明記	
■沖縄や台湾、フィリピンを結んだ第1列島線を防衛ラインに。日韓など同盟国の防衛費増額・能力向上を要求	
■中国依存を減らすため、重要鉱物などの供給網を確保。中国の「略奪」は関税で対抗	
欧州	
■ウクライナ戦争の早期終結、ロシアとの戦略的安定を目指す	
■北大西洋条約機構(NATO)の拡大から欧州自前の防衛へ	
米州	
■中国や麻薬組織の影響力を排除	
中東	
■民主化の押しつけから各国との関係重視へ	
アフリカ	
■重要鉱物やエネルギー開発で協力。援助から貿易・投資中心の関係へ	

<9>

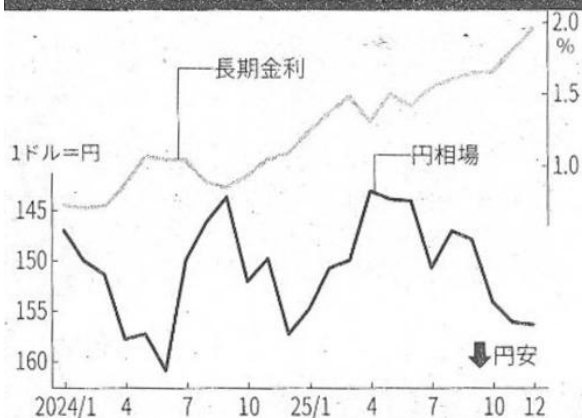
空母「遼寧」の動き

(防衛省発表に基づく)



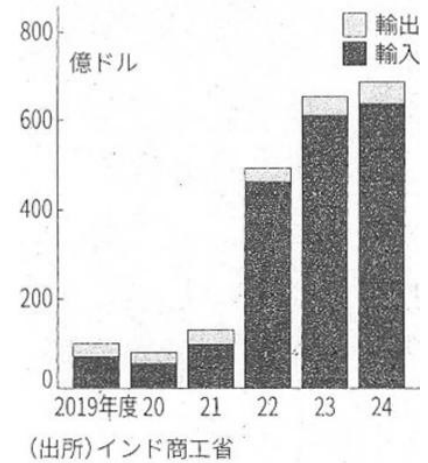
<11>

足元で長期金利の上昇と円安が加速



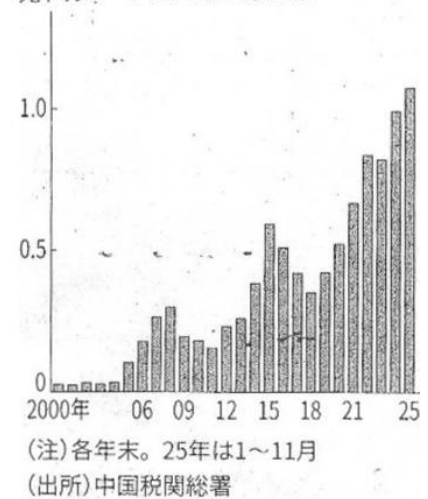
<8>

インドの対ロシア貿易額はウクライナ侵略後に急増



<10>

中国の貿易黒字



<12>

豪州のSNS禁止法の概要

年齢制限	16歳未満は利用禁止
開始時期	12月10日に法施行
禁止対象	TikTok、YouTube、インスタグラムなど10のサービス。対象は適宜見直し、追加も
罰則	違反企業には約50億円の罰金。親や子どもにも罰則はなし
年齢確認	方法は企業に委ねる。政府発行の身分証明書以外に顔認証など別の手段も求める